

令和3年度 歳出決算不用額性質別分析表 (款別総括)

(単位 : 円)									
款	名	不 用 額	不用率(%)	①事業実績減	②事業未実施	③人件費実績減	④執行努力	⑤契約差金	⑥配当保留
1	議 会 費	22,779,082	3.7	20,853,760	908,328	825,990	0	191,004	0
2	総 務 費	1,443,825,545	9.0	753,620,958	121,578,888	229,590,070	104,171,113	234,864,516	0
3	民 生 費	5,062,958,324	7.7	4,610,821,451	48,660,485	305,434,442	1,629,327	96,412,619	0
4	衛 生 費	1,117,170,299	10.4	1,063,741,207	16,297,229	15,565,756	895,419	20,670,688	0
5	環 境 清 掃 費	208,648,056	5.5	150,281,889	16,184,198	27,051,342	773,190	14,357,437	0
6	産 業 経 済 費	190,384,469	6.9	142,528,127	27,304,663	10,145,211	596,509	9,809,959	0
7	土 木 費	849,724,224	11.5	616,136,433	32,495,984	33,756,583	5,570,669	161,764,555	0
8	教 育 費	1,186,653,319	12.8	377,993,809	297,512,933	264,904,523	182,166	246,059,888	0
9	公 債 費	23,313,855	1.3	14,007,855	9,306,000	0	0	0	0
10	諸 支 出 金	16,996,300	1.2	16,995,300	1,000	0	0	0	0
11	予 備 費	323,745,000	100.0	323,745,000	0	0	0	0	0
合 計		10,446,198,473	8.7	8,090,725,789	570,249,708	887,273,917	113,818,393	784,130,666	0

- 1 この表は、一般会計の歳出決算不用額について性質別に整理したものであり、「歳入歳出決算説明書」の内容を補完するものである。
- 2 「不用率」欄には、予算現額に対する不用額の比率がパーセントで表示してある。
- 3 不用額は、各事業ごとに①事業実績減、②事業未実施、③人件費実績減、④執行努力、⑤契約差金、及び⑥配当保留の6つの区分（以下のとおり）に分類してある。

なお、各事業ごとの区分別の金額の合計は、当該事業の不用額と一致する。

① 事業実績減 予算計上した件数、回数、対象者数、個数、部数等の規模又は単価が実際の執行において減じたことにより生じた予算の残額。国の制度に基づき計上している各特別会計への繰出金、対象者の規模や推移の傾向の精緻な把握が困難な扶助費など、円滑に事業を執行する上で当初からある程度幅を持って予算計上し、結果として残額が生じたもの等。

② 事業未実施 事業の一部又は全部を実施しなかったことにより生じた予算の残額。予算編成後における制度の変更や事業等の変化等により、予算計上どおりの事業執行に至らなかったもの等。

③ 人件費実績減 職員の給料、職員手当、共済費等の職員人件費の残額。

④ 執行努力 予算編成において経費の節減を図っているが、執行段階においても所期の行政目的や行政効果を維持しつつ、さらに経費節減を図るため、事業に改善・工夫を加えて実施した結果生じた予算の残額。

⑤ 契約差金 各種の契約を締結したときに生じた予算額（契約予定価格）と契約金額との差額。

⑥ 配当保留 経常的な経費のより一層の節減を図るとともに、災害その他不測の事態に備えるために一部配当保留された予算の残額。

4 令和３年度決算不用額の概要について

令和３年度の一般会計歳出決算額は、108,473,348,527円であり、予算現額に対する不用額は10,446,198,473円であった。

款別の不用額の概要については、以下のとおりである。

総務費では、公園用地（宮前公園Ⅲ期）の取得が令和４年度となったことによる土地開発公社への運営資金貸付金、並びに、マイナンバーカード事務費の実績減、住民情報系システム等の運用・保守に係る業務委託の契約差金が不用額の主な要因となっている。

民生費では、制度上、国の指針や基準に基づき予算計上している国民健康保険事業特別会計等への繰出金及び子育て世帯への臨時特別給付金、並びに、入院者数の減少による医療に係る生活保護費の実績減が不用額の主な要因となっている。

衛生費では、新型コロナウイルス感染症対策事業に係るワクチン接種の実績が当初の見込みを下回ったことや訪問看護ステーションによる訪問健康観察等の業務の実施期間が変更になったこと等の実績減が不用額の主な要因となっている。

環境清掃費では、ごみの収集運搬経費、並びに、集団回収に対する補助金の支出が当初の見込みを下回ったことによる事業実績減、公衆喫煙所の整備委託事業の未実施が不用額の主な要因となっている。

産業経済費では、製造業等経営力向上支援事業及び経営革新等支援事業における補助実績が見込みを下回ったこと、並びに、児童扶養手当受給者や３歳未満児のいる世帯を対象としたプレミアム付き区内共通お買物券の販売額の減に伴う商店街連合会補助事業の実績減が不用額の主な要因となっている。

土木費では、当初の不燃化特区整備促進事業の進捗が見込みを下回ったことによる補助金及び委託料の事業実績減、都市公園の新設・拡充費に係る契約の工夫（合算発注）等による事業費の削減や各種工事の契約差金が不用額の主な要因となっている。

教育費では、小学校の拡張用地の契約時期の変更や小学校、中学校及び幼稚園の施設整備における校舎等の改修工事の契約差金、並びに、小・中学校等の特別支援教育に係る会計年度任用職員の報酬等の実績減や変動等に備え幅をもって計上している小学校、中学校の光熱水費等の管理経費の事業実績減が不用額の主な要因となっている。